

マイ・ライブラリー0121

GCC の王家・首長家シリーズ：

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/RoyalFamilyInGcc.html>

バーレーン：<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Bahrain.html>

(注)本稿は中東協力センターニュース 2009 6/7 月号に掲載されたものです。

(但し参照図表の家系図及び内閣閣僚リストは最新のものです。)

GCC 諸国の王家・首長家 (第 5 回)

バーレーン・ハリーフア家

(Ruling Houses in the GCC Countries(5); Bahrain' s Al Khalifa Family)

中東問題専門家

前田高行

| 目次 | 頁 |
|--------------------------------|---|
| 1. ハリーフア家の歴史 | 1 |
| 2. 民主化を目指すハマド二世 | 3 |
| 3. 内閣と王族閣僚 | 4 |
| 4. シーア派との軋轢と懐柔策 | 5 |
| 5. 女性王族の活躍 | 6 |
| 6. ハマド国王の外交姿勢：対米追随外交による周辺国との摩擦 | 7 |
| 7. ハリーフア家とバーレーンの将来 | 7 |

1. ハリーフア家の歴史

(家系図 <http://members3.jcom.home.ne.jp/maedal/3-3BahrainKhalifa.pdf> 参照)



バーレーンはアラビア(ペルシャ)湾のほぼ中央部、サウジアラビアとカタールに囲まれたバーレーン湾に浮かぶ島国である(地図参照)。面積は奄美大島とほぼ同じ広さの 7 0 9 平方キロメートルであり、GCC 6 カ国の中で二番目に狭いカタールに比べても 1 0 分の 1 以下の小国である。人口も 1 0 5 万人と GCC 中で最も少なく、そのうち外国人がほぼ半数を占めており自国民の数は 5 3 万人にすぎない¹。

しかしながらバーレーンは GCC の中で最も古い

歴史を持っており、古代バビロニア、アッシリア時代にはディルムーンと呼ばれる貿易中継地として、また中世には真珠の産地として栄えた。この島は1521年から1601年までポルトガルに占領され、さらに1602年から1782年まではイラン系住民の支配下にあった。これに対してアラビア半島から移住したハリーファ家のアハマドが1783年にバーレーンの支配権を確立しハリーファ王朝を開いた。このように長らくイラン系住民が支配していたため、現在でもイスラム教シーア派が人口の70%程度を占めており、王家とその支持母体であるスンニ派国民の数は20万人に満たない。

19世紀に入るとヨーロッパの列強が湾岸地域に食指を伸ばし始め、英国は1861年にバーレーンを保護下に置いた。そして英国は1892年にバーレーンとの間で、英国以外に国土を割譲或いは放棄せず、また同国の同意なしに他国と外交関係を持たない旨の条約を締結したのである。さらに1913年には英国とオスマン・トルコの間でバーレーンの独立を認める協定が調印され、バーレーンは英国の庇護のもとで独立国家となった。

ハリーファ家は第7代ハマド一世(在位1932-42年)から現在の第10代ハマド二世まで、全て前首長の死後、長男が首長位を継承する、いわゆる直系長子相続が行なわれている。このようにハリーファ家は長い歴史を持ち、同時に平和裏に首長位が継承されていくことが特徴である。他のGCC諸国では、例えばサウジアラビアの現在のサウド王朝(第三次)はその成立が20世紀初頭と歴史が浅く、或いはアブダビのナヒヤーン家では現首相の祖父の代で兄弟間の骨肉の承継争いが続き、またカタールでは現首長が父親の先代首長をクーデターで追放するなどごく最近まで君主制が不安定であったことに比べると、首長位継承に関する限りハリーファ家の安定性は大きな特徴である。

1960年代に英国がスエズ以東からの撤退を開始したことによりペルシャ(アラビア)湾沿岸の首長国に独立の動きが起こり、バーレーンも英国からの完全な独立を目指した。このときバーレーンは他の湾岸首長国との連邦結成(現アラブ首長国連邦)に参加する意向であったが、発展の遅れている他の首長国との意見が一致せず、結局1971年8月に単独で独立したのである。

バーレーンはイラン系のシーア派住民が多数であるにもかかわらずイランとは一線を画し、また他の湾岸各国に対しては先進国としての優越意識が濃厚である。つまりバーレーンは独立志向が強く、そして誇りの高い国なのである。このことは現在のバーレーンの外交姿勢を理解する上での重要なポイントであろう。独立後はアラブ連盟、次いで国連に加盟し、1973年12月には暫定憲法の施行及び国民議会選挙を行なった。しかしハリーファ家を中核とする政府とシーア派の議会勢力が度々衝突、遂に1975年、政府は国民議会を解散、憲法も停止した。

1979年にイランでイスラム革命が発生、ホメイニ師が最高権力者になると、イランはバーレーンのシーア派を扇動してスンニ派ハリーファ家に対する首長制打倒運動を展開させた。そして1981年12月には政府転覆計画が発覚、60名近くが逮捕される事件が発生している。イランの陰謀と見られる政府転覆計画は1985年にも発覚しており、このた

め現在もハリーフア家のイランに対する警戒心は変わっていない。

1981年にサウジアラビアを中心として結成されたGCC（湾岸協力機構）にバーレーンが参加した背景には、同国の対イラン及び対シーア派問題があった。サウジアラビアも同国東海岸のアル・ハサ地方に多数のシーア派住民を抱えており、バーレーンの問題を対岸の火事と見過ごすことができず、実際1995年に発生した暴動ではサウジアラビアが鎮圧のために支援部隊を派遣したほどである。

しかしイラン・イラク戦争（1983-88年）及び湾岸戦争（1990-91年）を通じて軍事同盟としてのGCCの非力さを思い知らされたバーレーンは超大国の後ろ盾の必要性を痛感し、1991年に米国と防衛協定を締結して海軍基地を提供、地域の政情不安に備えた。このようにイーサ前首長の統治期間中（1961-99年）は、内政面ではシーア派対策のためサウジアラビアとの関係を重視した保守姿勢を堅持し、外交面では米国依存の姿勢を明確にしたのである。これに対し1999年に即位したハマド二世は、国内の民主化を目指し、米国と単独のFTA（貿易自由協定）を締結するなど、米国の中東外交に追随する姿勢を示し、サウジアラビアの神経を逆撫でしたため両国の関係は微妙に変化し始めた。

2. 民主化を目指すハマド二世



ハマド二世は1999年に父親イーサ首長の後を継いで第10代バーレーン首長に即位した。それまでのハリーフア家は代々「首長」を名乗っていたが、彼は民主化政策の一つとして、2002年に同国を立憲君主制のバーレーン王国と改め、自らの称号も首長から国王に変更している（したがって以下「ハマド国王」と呼ぶ）。

ハマド国王は1950年生まれであり、首長即位当時は49歳であった。当時の湾岸諸国はUAEのザーイド大統領の81歳を筆頭に、サウジアラビア、クウェイトなど君主の多くは高齢であり、40歳台の若い君主は国王と同名のハマド・カタール首長（1952年生。1995年即位）だけであった。ハマド国王は国内でイスラムの基礎教育を受けた後、英国及び米国の大学に留学した。同国王は各国の君主の中で最も親米的であり、また民主化に熱心であるが、それは米国への留学経験が大きな理由であると考えられる。

ハマドは首長即位後、直ちにバーレーンの政治制度の改革に着手した。2000年に国民行動憲章(National Action Charter)の作成を目指して高等国民委員会を設置、さらに二院制議会を設立する勅令を下した。同国は独立後の1973年に暫定憲法を制定し、選挙による国家評議会(議会)が開かれている。しかしシーア派の反政府勢力が多数を占める議会と、ハリーフア家を中核とする内閣が激しく対立したため、わずか2年後に暫定憲法及び議会は停止され、その状態は四半世紀以上続いたのである。

国民行動憲章は2001年の国民投票で圧倒的多数で承認されバーレーンの恒久憲法となった。これと同時にハマドは全政治犯を釈放し、国家治安法を廃案とした。そして翌20

02年総選挙が行われ、議会は27年ぶりに再開されたのである。こうしてハマド国王は首長即位後わずか3年の間にバーレーンの政治制度を議会制民主主義国家に衣替えしたのである。

但しこれらの制度改革には、なお多くの国王の権力が留保されている。例えば憲法第33条では首相及び閣僚の任免権は国王にあり、上院議員も全員国王が指名する、と規定されるなど西欧流の完全な民主主義には程遠い。つまり王権に対する多くの「セーフティ・ネット」が設けられているのである。外国人労働者が人口の半数近くを占め、なおかつ多数派の国民（シーア派）を少数派のハリーファ家（スンニ派）が支配するという社会構造の下では、行き過ぎた民主主義は外国人労働者のデモやシーア派による社会的騒乱を招く。このため国王としては民主化の行き過ぎを抑え、同時にハリーファ家による支配体制を維持する「セーフティ・ネット」を制度に組み込んだのである。

バーレーンの民主化は下院で男女平等の普通選挙が実施されていること一つを取り上げてもクウェイトと並びGCC諸国の中では最も進んでいることは間違いないが、その実態を見ると、いわゆる「コスメティック・デモクラシー（見せ掛けの民主主義）」とも言える。バーレーンにおける「立憲君主制」とは、「憲法が君主制を保証しているのではなく、君主制を保証するために憲法がある」、と言えそうである。バーレーンの内閣は以下に述べる如く、首相を初め、国防相、内相、外相などの主要ポストをハリーファ家が独占している。そして体制維持に影響の少ない大臣ポストのいくつかにシーア派、或いは女性閣僚を任命している。シーア派の起用は国内対策であり、一方、女性閣僚は西欧諸国向けのアピールの意味合いが強いように思われる。

3. 内閣と王族閣僚

（閣僚リスト <http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/4-3BahrainCabinet.pdf> 参照）



憲法33条により首相及び閣僚の任免権は国王にあり、その結果、首相始め多くの閣僚は王族である。首相は国王の叔父ハリーファ（1935年生）であり、全閣僚25名のうち王族は首相はじめほぼ半数の12名に達している。この閣僚の人数は、同じGCC諸国であるクウェイト16名（5月末発足）、カタール17名及びUAE22名のいずれよりも多く、サウジアラビアの29名と肩を並べる人数である。バーレーンの人口及び経済規模はサウジアラビアより格段に小さく、またクウェイトなど他の3カ国と比較してもGDPはUAEの7分の1、カタールの4分の1である²。国の規模の割に閣僚の人数が多すぎる感は否めない。また王族閣僚の人数についてもサウジアラビア6名、クウェイト6名、カタール8名、UAE8名（アブダビ、ドバイ、シャルジャ各首長家合計）に比べてバーレーンは突出して多い。

王族閣僚はハリーファ首相をはじめ2名の副首相、内務相、外務相、王宮相、首相府相、

内閣担当国務相(兼電気通信担当相)、住宅相、財務相、国防担当国務相、法務・イスラーム問題相の12名であるが、役職名を見て解るとおり、ハリーファ家一族で内政、外交、国防などの重要なポストを独占している。バーレーンに限らずGCC各国では、支配王家(或いは首長家)の王族が、首相、国防相、外相など主要閣僚ポストを独占しているが、これほどまでに多数の王族が閣僚ポストを占めている例はない。

バーレーン内閣の王族閣僚は人数が多く、しかも血縁の裾野が広いが、その理由はハリーファ家王族の処遇問題にあると考えられる。すなわち同国は石油資源が乏しく経済規模が小さいため、多数の王族を無条件に扶養する余裕が乏しく、あるいは国営・公営企業のポストが少ない。同じGCCでも豊かな産油国であるUAEやカタールなどでは王族費という形で王族とその家族の生活が保証され、或いは省庁または国・公営企業の幹部として高給を享受できる。これに対してバーレーンでは、王族に割り当てることのできる幹部級ポストは少なく、また王族達が自立する道も限られている。その結果、閣僚ポストに登用することが、王族とその家族及び親族の扶養手段を保証することになる、と言えよう。

このような現実があるため、バーレーンでは王族としての特権的地位は単なる名誉だけではなく、生活がかかった問題ですらある。従って立憲君主制のもとで民主化を推進し社会の透明性を増すことは、一般王族にとっては死活問題になる可能性すらある。バーレーンにとって王族の経済問題は今後深刻さを増すものと思われ、その結果王族内部で国王の近代化政策に強くブレーキをかける動きが出ないとは限らないであろう。ハリーファ家の裾野の広さが「獅子身中の虫」となってハマド国王の足かせになることが懸念される。

4. シーア派との軋轢と懐柔策

サウジアラビア、クウェイト、UAE及びバーレーンのシーア派信者数はそれぞれ250万人、90万人、70万人及び50万人程度と言われている。人数ではバーレーンが最も少ないが、各国の人口に占める比率ではサウジアラビアが10%、UAE15%、クウェイト35%に対し、バーレーンは70%に達する。このため1973年の国民議会選挙或いは1979年のイラン革命の余波などこれまで常に国内問題の火種となっている(上述)。

1995年に発生した暴動に際しても、イーサ首長(現ハマド国王の父)は暴徒の鎮圧にサウジアラビア治安部隊の支援を受けたほどである。自国に250万人のシーア派を抱えるサウジアラビアはハリーファ家をサウド家体制の防波堤と考え全面的に支援したわけである。ハマド現国王は、シーア派を力づくで押さえつけようとしたイーサ前首長の保守路線を転換し、恒久憲法の制定や議会の選挙など国内の民主化を推進している。そして現内閣にも労働相と外務担当国務相のポストに2名のシーア派を登用しており、ハマド国王のシーア派懐柔策によりハリーファ王家とシーア派住民の間にはある程度の政治的妥協が成立していると言えよう。

但しスンニ派とシーア派の対立はその後も散発的に発生しており、2004年11月には国会で両者が乱闘、また翌年3月にはシーア派住民が民主改革を求めてデモを行なっている。

このためハリーファ王家がシーア派に対する監視の目を緩めていないのは事実であり、それを図らずも露呈したのが2006年の「バンドル・ゲート事件」である。これは内閣官房の秘密組織が行っていたシーア派活動家に対する監視あるいは懐柔活動について、インド系英国人のバンドル国務相顧問（当時）が英国に密かに報告書を提出し、そのことが暴露された事件である。英国はバーレーンのかつての宗主国であり、今も両国は軍事・外交面で密接な関係があることから重大な外交問題に発展するかと思われたが、結局バーレーン政府はバンドル顧問を国外追放し事件は闇に葬られた。一方国内のシーア派は反発を強め、2007年3月にはシーア派住民の暴動が頻発、2008年6月には1万人以上が参加するデモを行なうなど政府との対決姿勢を鮮明にしている。

また最近では結婚・離婚問題に関する「家族法」が国会で審議されたが、シーア派は家族問題は宗教指導者によって決定されるべきである、として法制化に反対、審議拒否したまま法案は可決された。この結果同法はシーア派には適用されないこととなり、ハリーファ家と国民多数派の溝が埋まる気配は無い。

5. 女性王族の活躍



ハマド国王が民主化・近代化に強い意欲を示していることもあり、バーレーンはG C C諸国の中ではクウェイト以上に女性の社会進出が活発である。内閣には常に1乃至2名の女性閣僚が起用されており、現内閣でも社会開発大臣は女性である。ハマド国王夫人のサビーカ王妃は宗教勢力に配慮してメディアには素顔を殆ど見せないが、エジプトのムバラク大統領夫人、ヨルダンのラニア王妃などとともに「アラブ女性連合最高評議会(The Supreme Council of the Arab Women's Organisation, AWO)」のメンバーとして積極的な発言を行なっている。2006年のイスラエルのレバノン侵攻に対して、同王妃を含むAWOの9人のメンバーがイスラエルを非難し、即時停戦を求める声明を発表したほどである。アラブの女性がこのような直接的な方法で訴えることはこれまでになかったことであり、特に湾岸首長国のトップ・レディとしては画期的な出来事と言える。

バーレーン女性は一般に学歴が高く、政府機関で重要なポストに就いている者も少なくないが、その最も有名な例は2006年9月から一年間にわたり国連総会議長をつとめたハヤ王女であろう。1952年生まれの本王女はクウェイト大学を卒業した後、フランスのソルボンヌ大学で法律を学び、その後世界知的所有権機関(WIPO)調停委員会に勤務、駐仏大使を経て駐国連大使となり第61回国連総会の議長に選出された。国連の女性議長は彼女で3人目であり、もちろんアラブ女性としては初めてである。

6. ハマド国王の外交姿勢：対米追随外交による周辺国との摩擦

ハマド国王は米国寄りの姿勢が強く、特にブッシュ前政権が唱えた中東民主化及び米国主導の経済グローバル化に対してGCC諸国の先陣を切る形で積極的に呼応した。米国とのFTA締結(2004年)、駐イラク大使の任命などがそれであり、最近では女性でしかもユダヤ系の駐米大使を任命したことに示されている。このような対米追随外交は周辺国、特にサウジアラビアとイランの間に摩擦を招いている。

米国とのFTA締結は、バーレーンの思惑と、米国の思惑が一致したことにあろう。バーレーンはGCCの中で一定の地位を確保したいと考え、一方米国はバーレーンをGCC諸国民主化の先兵と位置づけ、バーレーンとのFTAを石油・天然ガスが豊富なUAEやクウェイトを取り込むための足がかりと考えたのである。

しかしバーレーンが米国と単独でFTA交渉を行なったことは、GCCの結束を重視するサウジアラビアの不興を買い、アブダラー皇太子(当時)は2003年末のバーレーンでのGCCサミットを欠席、代理で出席したサウド外相が会議でバーレーンと激しくやり合ったほどである。

またイランとの関係も緊張の種をはらんでいる。今年2月、イランの某高官がバーレーンを自国の属領であると発言し、これに対してバーレーン国民は宗派の違いを超えて猛反発した。バーレーンはイランの領土的野心に今も強い警戒心を抱いているのである。

ハマド国王としては政治及び経済で独自性を発揮したいところであるが、石油・ガス資源も乏しく経済力はGCC6カ国の中で最も小さいため、背に腹は替えられず、他のGCC諸国と良好な関係を保つことに腐心している。サウジアラビアとは両国の国境をまたがる海上橋や海底油田で多大な恩恵を蒙っている。また今夏着工予定のカタールとの海上橋の建設費もカタールが負担することになっている。バーレーンはGCCの中でドバイと並び外国人用ホテルでのアルコール提供が公認され、またGCC唯一のF-1レース場を開設しているが、サウジ及びカタールとの海上橋は両国からの観光客誘致が大きな目的と言える。さらに地域の金融ハブとして豊富な経験を有する同国は、豊かな石油収入に恵まれたクウェイトのオイルマネーに目を付け、その資金を吸引するファンドを数多く設立している。

7. ハリーファ家とバーレーンの将来

ハリーファ家は現国王の曾祖父ハマド一世以降、長男が首長位を承継しており、次期国王もハマド二世の長男サルマン皇太子に引き継がれることは間違いない。1969年生まれの皇太子はカタールとの合同委員会のバーレーン議長を務め、昨年10月には訪日するなど外交・内政の両面で研鑽を積んでいる。実務ではハリーファ首相以下他の王族によるバックアップ体制が確立され、王家内部の結束に問題はないように見受けられる。

ハマド国王は現体制を持続するため、これまで同様内政面では民主化政策を推進するものと思われる。その一つとして「スポンサー制度」の改革に取り組んでいる。これは雇い主が外国人労働者の身元引受人(スポンサー)となり、就労期間中は労働者のパスポートを取り上

げ、また雇用主の承諾がなければ転職できないことなど、外国人労働者に極めて不利な制度である。外国の人権団体からは形を変えた奴隷制度である、との強い批判を浴びている。バーレーンは他のGCC諸国に率先してこの制度の廃止を検討中である。但し行き過ぎた民主化は外国人の労働争議の頻発を招き、また女性の権利拡張政策なども保守的な宗教組織から反発を受けるなど、手綱さばきの難しい問題である。

一方、外交面では近隣諸国との友好関係を強化することにより、小国バーレーンの生き残りを図ろうとしている。従来はサウジアラビアやイランなどの反発を受けながら対米追随外交を展開してきたが、ブッシュ前大統領の中東政策が破綻し、オバマ新大統領の政策が明確になるまでは周辺諸国との友好を第一とする善隣外交を推し進めるであろう。それは小国のバーレーンにとって自国経済の浮揚を図るにはGCC産油国の豊富なオイルマネーが欠かせないからでもある。

バーレーンはかつての湾岸の金融センターとしての地位をドバイに脅かされ、サウジアラビアやカタールも新たな金融センターを計画している。またGCCの通貨統合はサウジアラビア及びUAE主導で進められており、バーレーンの影は薄くなっている。このため同国は急成長しているイスラム金融の取り込みに力を注いでいる。バーレーンは東南アジアのマレーシアと並ぶイスラム金融の二大センターとしての地位に活路を求めているのである。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

1 外務省ホームページによる。

2 IMF World Economic Outlook Database による PPP ベースの数値比較